



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 (株)テイクアンドグヴ・ニーズ
 コード番号 4331 URL <https://www.tgn.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩瀬 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 谷田 昌広

TEL 03-3471-6806

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月12日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	66,871	3.5	4,281	53.7	3,900	56.7	2,283	157.1
2018年3月期	64,590	7.3	2,785	14.2	2,489	18.5	888	146.2

(注) 包括利益 2019年3月期 2,234百万円 (162.1%) 2018年3月期 852百万円 (188.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	176.33		10.4	6.9	6.4
2018年3月期	68.58		4.3	4.6	4.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	57,130	23,181	40.2	1,711.86
2018年3月期	56,025	21,136	37.3	1,614.55

(参考) 自己資本 2019年3月期 22,948百万円 2018年3月期 20,913百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	6,449	2,488	1,956	6,568
2018年3月期	4,139	6,708	2,408	4,556

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		15.00	15.00	194	21.9	0.9
2019年3月期		0.00		15.00	15.00	194	8.5	0.8
2020年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00			

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	0.8	1,500	34.3	1,300	37.8	700	47.8	54.04
通期	67,500	0.9	4,000	6.6	3,600	7.7	1,700	25.6	131.25

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	13,059,330 株	2018年3月期	13,059,330 株
期末自己株式数	2019年3月期	107,650 株	2018年3月期	106,200 株
期中平均株式数	2019年3月期	12,952,310 株	2018年3月期	12,954,025 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	49,570	24.0	3,086	45.2	2,970	52.5	1,623	98.9
2018年3月期	39,976	2.2	2,125	20.1	1,947	24.5	816	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	125.38	
2018年3月期	63.02	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	48,785		20,579		42.2	1,588.93		
2018年3月期	44,491		19,152		43.0	1,478.59		

(参考) 自己資本 2019年3月期 百万円 2018年3月期 19,152百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1.経営成績に等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同時開示しています。

(日付表示方法の変更)

「2019年3月期第2四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における婚礼業界におきましては、婚姻件数が59万組（厚生労働省「2018年人口動態統計」）と、結婚適齢期の人口減少、未婚率の上昇を背景に、前年比で2.8%減少しており、マーケット環境については厳しい環境となっています。

このような環境の中、当社グループは「人の心を、人生を豊かにする」という企業理念のもと、多様化するお客様のニーズを汲み取り、新たな市場と価値の創出をすべく事業を展開しております。

当連結会計年度には、「長期経営方針～EVOL2027～（2018～2027年度）」を発表いたしました。今後は、婚礼事業で培ってきた経験、ノウハウ、ホスピタリティの姿勢を礎に、「ホスピタリティ産業にイノベーションを起こす」というミッションの下、「国内ウェディング事業」「海外・リゾートウェディング事業」「ホテル事業」の3事業を拡大させてまいります。

主力である国内ウェディング事業は、挙式披露宴会場を「一軒家貸切」とし「一顧客一担当制」という独自の仕組みによって「オリジナルウェディング」を創りあげ、結婚式の本質を追求するクオリティ重視型のハウスウェディングで、他社との差別化を図っております。

また、今後の成長事業となるホテル事業、海外・リゾートウェディング事業は、事業拡大を図るべく新規拠点、販売網拡大に向けた不動産開発、人材教育に努めております。

この結果、売上高は668億71百万円（前年同期比3.5%増）となり、営業利益は42億81百万円（前年同期比53.7%増）、経常利益は39億0百万円（前年同期比56.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億83百万円（前年同期157.1%増）となりました。

【国内ウェディング事業】

第19期から継続して取り組んでまいりました既存店舗の戦略的リニューアルは、引き続き、取扱組数、単価上昇に大きく寄与しております。また、収益性の改善、商品価値の向上を目的として取り組みを進めている商品の内製化は、料理メニューの見直しや関東エリアでの衣裳店増加により、順調に進捗し、利益率が大幅に上昇いたしました。また、新規事業として新たな収益機会を構築していくため、年間約2万組に及ぶ顧客データを活用すべく、顧客生涯価値サービスの拡大に積極的に取り組んでおります。前連結会計年度に渋谷区神宮前に開業したTRUNK(HOTEL)は、婚礼、宴会受注及び宿泊稼働率ともに開業時からの高水準を維持し、多くのメディアに評価されている独自のコンセプトが外国人の支持を引き続き集めております。

この結果、売上高は542億59百万円（前年同期比4.2%増）となり、営業利益は58億46百万円（前年同期比48.2%増）となりました。

【海外・リゾートウェディング事業】

海外・リゾートウェディング事業は、海外情勢悪化の影響による一部エリアでの受注減少を、他エリアでカバーしたことに加え、沖縄新拠点の開業により、取扱組数が増加いたしました。一方で、沖縄、プーケット6拠点の開業準備費及び台風や地震等、自然災害で発生した店舗修繕費などの費用が発生しております。

これらの結果、売上高は111億74百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は3億89百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は571億30百万円となり、前連結会計年度末と比較し11億4百万円の増加となりました。これは好調な業績に伴うキャッシュフローの改善により現金及び預金が20億12百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における負債は339億49百万円となり、前連結会計年度末と比較し9億40百万円の減少となりました。これは、借入金が14億88百万円減少したことなどによるものです。当連結会計年度末の純資産は231億81百万円となり、前連結会計年度末と比較し20億44百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが64億49百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが24億88百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが19億56百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）期末残高は、期首より20億12百万円増加し、65億68百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は64億49百万円（前年同期は41億39百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益を30億44百万円計上したこと、減価償却費を30億1百万円計上したこと、減損損失を6億15百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は24億88百万円（前年同期は67億8百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23億59百万円、ソフトウェアの取得による支出2億46百万円、敷金及び保証金の差入による支出2億59百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は19億56百万円（前年同期は24億8百万円の収入）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	42.2	41.0	38.9	37.3	40.2
時価ベースの自己資本比率(%)	24.4	12.1	24.1	27.4	32.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.9	4.6	4.7	5.7	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.2	15.9	21.9	10.5	18.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は、当期末株価終値×当期末発行済株式数で計算しております。

③ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている長短借入金及びリース債務(長期を含む)を集計して計算しております。

(4) 今後の見通し

第22期の経営環境といたしましては、企業業績の緩やかな伸長により、底堅い推移が期待できるものの、少子化や婚姻率の減少を受け、結婚適齢期人口の減少は更に顕在化し、引き続き、先行き不透明な状況が継続するものと想定されます。

このような環境のもと、当社グループは、「長期経営方針～EVOL2027～」で掲げた成長戦略と企業価値の向上に向け、引き続き3事業への成長投資を加速し、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいります。

国内ウェディング事業におきましては、国内ゲストハウスのリニューアルを継続し、新規顧客の獲得強化を図ってまいります。また、安定したキャッシュフローを創出すべく、資源の再配分を進め、事業基盤を固めてまいります。ホテル事業では、1号店であるTRUNK(HOTEL)の高水準を維持しながら、新規出店計画を進めてまいります。海外・リゾートウェディング事業では、アジアマーケットの獲得に向け、拠点を拡大させるとともに、国内外の販売網強化を図ることで、サービスブランドの認知を広げ、成長を加速してまいります。

これらの結果、売上高は675億円、営業利益は40億円、経常利益は36億円、親会社株主に帰属する当期純利益は17億円を計画し、2020年3月期は、次期期以降の更なる成長に向けた基盤強化の1年として位置づけ、通期連結業績を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,769	6,782
売掛金	716	842
営業貸付金	2,656	3,287
商品	219	203
貯蔵品	65	42
前払費用	835	925
その他	888	659
貸倒引当金	△58	△96
流動資産合計	10,093	12,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,765	35,084
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,114	△16,878
建物及び構築物(純額)	18,651	18,205
機械装置及び運搬具	182	183
減価償却累計額及び減損損失累計額	△163	△171
機械装置及び運搬具(純額)	19	12
工具、器具及び備品	6,018	6,648
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,575	△5,241
工具、器具及び備品(純額)	1,442	1,407
土地	11,153	11,207
リース資産	4,514	4,571
減価償却累計額及び減損損失累計額	△852	△1,164
リース資産(純額)	3,661	3,406
建設仮勘定	109	92
有形固定資産合計	35,037	34,331
無形固定資産		
のれん	151	121
その他	735	677
無形固定資産合計	887	798
投資その他の資産		
投資有価証券	31	21
長期貸付金	338	168
長期前払費用	342	184
繰延税金資産	2,743	2,920
敷金及び保証金	6,757	6,113
その他	142	128
貸倒引当金	△347	△183
投資その他の資産合計	10,007	9,352
固定資産合計	45,932	44,483
資産合計	56,025	57,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,339	2,594
短期借入金	1,310	990
1年内返済予定の長期借入金	4,990	5,741
未払金	2,294	2,992
未払法人税等	937	736
賞与引当金	516	702
店舗閉鎖損失引当金	72	-
その他	3,135	3,327
流動負債合計	15,597	17,084
固定負債		
長期借入金	12,912	10,994
長期リース資産減損勘定	149	22
長期リース債務	3,956	3,730
資産除去債務	1,219	1,202
その他	1,053	914
固定負債合計	19,291	16,864
負債合計	34,889	33,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,264	5,264
資本剰余金	5,208	5,208
利益剰余金	10,478	12,568
自己株式	△215	△218
株主資本合計	20,735	22,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	0
繰延ヘッジ損益	34	0
為替換算調整勘定	143	125
その他の包括利益累計額合計	177	125
新株予約権	7	6
非支配株主持分	216	226
純資産合計	21,136	23,181
負債純資産合計	56,025	57,130

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	64,590	66,871
売上原価	24,741	24,697
売上総利益	39,848	42,173
販売費及び一般管理費	37,063	37,892
営業利益	2,785	4,281
営業外収益		
受取利息	6	4
受取手数料	113	-
受取保険金	-	18
為替差益	20	-
貸倒引当金戻入額	-	17
還付消費税等	-	10
その他	43	61
営業外収益合計	184	112
営業外費用		
支払利息	377	344
為替差損	-	91
貸倒引当金繰入額	88	-
その他	14	57
営業外費用合計	480	493
経常利益	2,489	3,900
特別利益		
固定資産売却益	0	-
関係会社清算益	30	-
補助金収入	80	-
資産除去債務戻入益	31	-
特別利益合計	142	-
特別損失		
固定資産除却損	103	-
減損損失	355	615
店舗閉鎖損失引当金繰入額	72	-
固定資産圧縮損	80	-
貸倒引当金繰入額	99	-
賃貸借契約解約損	-	216
その他	37	24
特別損失合計	748	856
税金等調整前当期純利益	1,883	3,044
法人税、住民税及び事業税	1,157	942
法人税等調整額	△175	△188
法人税等合計	981	753
当期純利益	901	2,291
非支配株主に帰属する当期純利益	13	7
親会社株主に帰属する当期純利益	888	2,283

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	901	2,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	△0	△37
為替換算調整勘定	△48	△19
その他の包括利益合計	△48	△56
包括利益	852	2,234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	842	2,225
非支配株主に係る包括利益	9	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,264	5,208	9,779	△214	20,037
当期変動額					
剰余金の配当			△194		△194
親会社株主に帰属する当期純利益			888		888
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動			5		5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	699	△1	698
当期末残高	5,264	5,208	10,478	△215	20,735

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△0	35	209	244	-	203	20,485
当期変動額							
剰余金の配当							△194
親会社株主に帰属する当期純利益							888
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0	△66	△66	7	12	△47
当期変動額合計	0	△0	△66	△66	7	12	650
当期末残高	△0	34	143	177	7	216	21,136

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,264	5,208	10,478	△215	20,735
当期変動額					
剰余金の配当			△194		△194
親会社株主に帰属する当期純利益			2,283		2,283
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,089	△2	2,086
当期末残高	5,264	5,208	12,568	△218	22,822

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△0	34	143	177	7	216	21,136
当期変動額							
剰余金の配当							△194
親会社株主に帰属する当期純利益							2,283
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△34	△17	△51	△0	9	△42
当期変動額合計	0	△34	△17	△51	△0	9	2,044
当期末残高	0	0	125	125	6	226	23,181

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,883	3,044
減価償却費	2,978	3,001
減損損失	355	615
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	-
固定資産除却損	103	-
のれん償却額	57	30
固定資産圧縮損	80	-
賃貸借契約解約損	-	216
関係会社清算損益 (△は益)	△30	-
還付消費税等	-	△10
資産除去債務戻入益	△31	-
助成金収入	△80	-
敷金及び保証金のリース料相殺額	274	205
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	193	31
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	72	-
受取利息及び受取配当金	△6	△4
受取保険金	-	△18
支払利息	377	344
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△505	△631
売上債権の増減額 (△は増加)	△30	△126
仕入債務の増減額 (△は減少)	△152	257
前払費用の増減額 (△は増加)	△18	△83
未払金の増減額 (△は減少)	43	522
前受金の増減額 (△は減少)	△33	△84
その他	△82	△117
小計	5,441	7,378
利息及び配当金の受取額	6	4
利息の支払額	△392	△343
保険金の受取による収入	-	18
消費税等の還付による収入	-	530
法人税等の支払額	△914	△1,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,139	6,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託預金の増減額 (△は増加)	△0	-
ソフトウェアの取得による支出	△127	△246
有形固定資産の取得による支出	△6,261	△2,359
関係会社株式の取得による支出	-	△6
事業譲受による支出	△40	-
貸付金の回収による収入	121	64
敷金及び保証金の差入による支出	△467	△259
預り保証金の返還による支出	△21	-
敷金及び保証金の回収による収入	146	360
その他	△59	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,708	△2,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	510	△320
長期借入れによる収入	5,854	4,090
長期借入金の返済による支出	△6,585	△5,257
社債の償還による支出	△100	-
自己株式の取得による支出	△1	△2
新株予約権の発行による収入	7	-
セール・アンド・リースバックによる収入	3,284	-
配当金の支払額	△194	△194
リース債務の返済による支出	△367	△271
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,408	△1,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△172	1,998
現金及び現金同等物の期首残高	4,704	4,556
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24	13
現金及び現金同等物の期末残高	4,556	6,568

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内ウェディング、海外・リゾートウェディング、金融・クレジット、旅行、保育等複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社(以下、事業運営会社)が各々独立した経営単位として、単一の事業に従事する経営スタイルを基本としております。

したがって、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「国内ウェディング事業」、「海外・リゾートウェディング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内ウェディング事業」は、国内ハウスウェディング・レストランウェディングの企画・運営及び各種商品企画をしております。「海外・リゾートウェディング事業」は、海外・リゾートウェディングの企画・運営及び各種商品企画をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)	海外・リゾート ウェディング 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に対する売上高	52,096	10,801	62,897	1,692	64,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	89	122	506	629
計	52,129	10,890	63,020	2,199	65,219
セグメント利益	3,944	602	4,547	194	4,741
セグメント資産	41,913	6,424	48,338	3,608	51,946
その他の項目					
減価償却費	2,231	691	2,922	18	2,941
のれんの償却額	25	31	57	—	57
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,910	583	6,493	129	6,623

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業、保育事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)	海外・リゾート ウェディング 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に対する売上高	54,259	11,174	65,434	1,437	66,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	27	67	573	640
計	54,299	11,202	65,501	2,010	67,512
セグメント利益	5,846	389	6,236	214	6,450
セグメント資産	39,491	6,630	46,122	4,388	50,511
その他の項目					
減価償却費	2,198	616	2,814	17	2,832
のれんの償却額	30	—	30	—	30
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,482	269	2,752	3	2,755

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業
保育事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれており
ます。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(百万円)	63,020	65,501
「その他」の区分の売上(百万円)	2,199	2,010
セグメント間取引消去(百万円)	△629	△640
連結財務諸表の売上高(百万円)	64,590	66,871

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(百万円)	4,547	6,236
「その他」の区分の利益(百万円)	194	214
セグメント間取引消去(百万円)	5	4
全社費用(注)(百万円)	△1,961	△2,173
連結財務諸表の営業利益(百万円)	2,785	4,281

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(百万円)	48,338	46,122
「その他」の区分の資産(百万円)	3,608	4,388
全社資産(注)(百万円)	4,079	6,619
連結財務諸表の資産合計(百万円)	56,025	57,130

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社設備であります。

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費(百万円)	2,922	2,814	18	17	37	168	2,978	3,001
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (百万円)	6,493	2,752	129	3	107	269	6,731	3,024

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,614.55 円	1,771.86円
1株当たり当期純利益金額	68.58 円	176.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	888	2,283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	888	2,283
期中平均株式数(株)	12,954,025	12,952,310

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,136	23,181
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	223	232
(うち新株予約権(百万円))	(7)	(6)
(うち非支配株主持分(百万円))	(216)	(226)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,913	22,948
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	12,953,130	12,951,680

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。